

# 参考資料4

## 第二期共生ビジョン掲載事業一覧

政策コード										事業費(千円)						国庫補助等			成果指標(KPI)						
政策分野	分野	取組の内容	ビジョン掲載事業名	担当課	関係地域	事業概要	成果	細事業名	H28	H29	H30	R元	R2	合計	補助名称等	補助割合	備考	指標【測定単位】	H28	H29	H30	R1	R2	累計	
(1)生活機能の強化に係る政策分野	ア.医療	(ア)地域医療体制の充実	救急医療体制運営事業	地域医療課	全地域	滋賀県の救急医療情報システムによる救急医療情報の提供をはじめ、小児救急医療や休日急患診療所による初期救急、年末年始歯科診療及び後方医療機関支援、救命救急センター運営支援などを実施する。	救急医療体制を確保することで、市民が安心して健やかに暮らせるまちづくりを実現できる。	救急医療体制運営事業費	138,385	60,592	61,716	62,483	91,148	414,324	小児救急医療支援事業費補助金 地方交付税交付金	2/3		年末年始歯科救急診療の受診者数【人】	112	101	87	100	100	—	
(1)生活機能の強化に係る政策分野	ア.医療	(ア)地域医療体制の充実	病院事業	地域医療課	全地域	中心地域の中核病院である市立長浜病院と、周辺地域のへき地医療拠点病院である長浜市立湖北病院の経営基盤の強化と医療サービスの充実を図る。	中心地域及び周辺地域における安定的な医療体制の確保が図られる。	病院事業会計負担金	1,548,851	1,539,071	1,602,876	1,614,995	1,672,254	7,975,047	地方交付税交付金										
(1)生活機能の強化に係る政策分野	ア.医療	(ア)地域医療体制の充実	診療所事業	地域医療課	木之本地域	市内9か所(うち出張診療所4か所)の内科、1か所の歯科診療所を運営し、医療サービスの安定供給を図る。なお、へき地診療所においては病院等からの医師派遣や指定管理者制度の導入により、医療提供体制を確保する。また、日曜日・夜間・年末年始における応急的な診療体制を確保するため、中心地域において休日急患診療所の運営を行う。	診療所が安定した医療サービスを提供することで、患者のみならず家族の生活を支えることができる。また、休日急患診療所の運営に伴い、2次・3次救急病院である長浜赤十字病院と市立長浜病院の休日受診者数が減少し、医師等の稼働の緩和とされたことで、より安定的な医療体制の確保が図られる。	診療所管理運営費	38,000	42,000	42,000	46,000	43,000	211,000			休日急患診療所事業費分予備費分追加		休日の休日急患診療所の受診割合【%】	49	52	50	50	50	—
(1)生活機能の強化に係る政策分野	イ.福祉	(ア)子育て支援体制の充実	子ども・子育て支援事業	子育て支援課	全地域	子ども・子育て支援法に基づき策定した「長浜市子ども子育て支援事業計画」を推進する。	長浜市子ども・子育て支援事業計画を推進し、社会全体で子育てを支援し、若い世代が子育てに伴う喜びを実感できる環境を整備していく。	子ども・子育て支援事業費	191	167	4,235	3,950	2,857	11,400				会議開催数【回】	3	2	4	3	2	14	
(1)生活機能の強化に係る政策分野	イ.福祉	(ア)子育て支援体制の充実	地域子育て支援センター事業	子育て支援課	全地域	公設4センター、民間委託先4か所において、子育て親子の交流の場の提供や相談、子育て支援に関する講演会や地域のサークル支援など、在宅親子の子育て支援事業を展開する。	子育て中の親子が気軽に集え、安心して子育てできる。	地域子育て支援センター運営事業費	30,277	57,174	37,830	34,202	44,954	204,437	子ども子育て支援交付金 地域子育て支援事業費補助金	1/3		センター事業実施数【件】	7	8	8	8	8	39	
(1)生活機能の強化に係る政策分野	イ.福祉	(ア)子育て支援体制の充実	ファミリーサポートセンター事業	子育て支援課	全地域	地域において、育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者を組織化し、会員同士が育児に関する相互援助活動を行う。	子育て支援の輪を広げ、仕事と育児を両立するなど、安心して子育てができる環境づくりが進められる。	ファミリーサポートセンター運営事業費	513	529	527	611	551	2,731	子ども子育て支援交付金 地域子育て支援事業費補助金	1/3		会員登録者数【人】	426	448	441	450	430	—	
(1)生活機能の強化に係る政策分野	イ.福祉	(ア)子育て支援体制の充実	児童健全育成事業	幼児課	全地域	地域における子育てネットワークづくりを進めるため、市立20園において、就園前の児童対象の交流事業や地域住民向けの子育て支援活動を展開する。また、家庭支援保育士、子育て専門相談員を配置して児童福祉の推進を図る。	異年齢児童交流や世代間交流、未就園児家庭への子育て支援など、地域住民のニーズに応じた子育て支援が図られる。	就学前教育推進事業費	1,659	15,076	7,600	6,427	6,000	36,762				未就園児広場実施回数【施設数】	6	8	8	10	10	—	
(1)生活機能の強化に係る政策分野	イ.福祉	(ア)子育て支援体制の充実	放課後児童クラブ事業	子育て支援課	全地域	就労場により、放課後に保護者が家庭にいない小学校の児童を対象に、放課後や小学校の長期休業中に、適切な遊びや生活の場を与え、児童の健全育成を図る。	保護者の就労の支援が図られるとともに、放課後や長期休業中における児童の健全育成と安全性の確保が図られる。	放課後児童クラブ運営事業費	232,068	232,737	294,684	314,011	425,410	1,498,910	子ども子育て支援交付金 地域子育て支援事業費補助金	1/3		放課後児童クラブ開設数【件】	23	29	32	35	35	—	
(1)生活機能の強化に係る政策分野	イ.福祉	(ア)子育て支援体制の充実	保育所整備支援事業	幼児課	全地域	多様な保育ニーズへの対応や待機児童の解消を図るため、民間保育園が実施する定員の増加、保育環境の改善に伴う園舎の整備を支援する。	民間保育園の施設整備を支援することにより、待機児童等の解消、保育環境の向上につながる。	保育所等施設整備支援事業費	262,463	73,958	0	0	0	336,421	①国 2/3(1/2)、 市 1/12(1/4)、 事業費1/4、 ②県2/3、 市1/12、 事業費1/4		待機児童数【人】	18	35	15	37	24	—		
(1)生活機能の強化に係る政策分野	イ.福祉	(ア)子育て支援体制の充実	妊娠・出産包括支援事業	健康推進課	全地域	妊娠から出産、子育て期までの間、切れ目のない相談支援を行うことにより、妊産婦の不安や孤立感の解消を図り、乳児の健やかな成長発達を支援する。	育児不安やストレスが軽減され、乳幼児の健やかな成長発達や虐待予防につながることも、安心して出産・育児ができる環境づくりが進められる。	母子保健事業費(妊娠・出産包括支援事業)	5,839	1,301	1,441	1,396	2,323	12,300	国・母子保健衛生費国庫補助金	1/2		第1子の新生児訪問実施率【%】	88.7	97.6	97.6	95.2	99.0	—	
(1)生活機能の強化に係る政策分野	イ.福祉	(ア)子育て支援体制の充実	病児・病後児・産後ケア事業	健康推進課	全地域	若者や子育て世代が定住しつづけ、安心して子どもを産み育てられる環境づくりと女性が働き続けやすい社会で活躍できる環境を推進するため、病児・病後児保育事業及び産後ケア事業を実施できる体制を整備する。	子ども等の急病においても、職場を休むことなく働くことができ、解雇や減給等の事態が免れ、事業所や企業においても雇用の確保ができる。また、多様な福祉サービスの充実とより身近な場で産後を支える仕組みに必要な体制を整備することにより、安心して子育てができる環境を整える。	母子保健事業費(産後ケア事業)	7,560	1,128	903	528	903	11,022	国・母子保健衛生費国庫補助金	1/2		産後ケア実施施設数【施設数】	3	3	3	3	4	—	
(1)生活機能の強化に係る政策分野	イ.福祉	(ア)子育て支援体制の充実	病児・病後児・産後ケア事業	幼児課	全地域			子ども・子育て支援事業費(病児保育事業)	9,338	9,114	9,137	9,441	9,441	46,471	子ども子育て支援交付金 地域子育て支援事業費補助金	1/3 1/3 1/3		病児・病後児施設数【施設数】	2	2	2	2	2	—	
(1)生活機能の強化に係る政策分野	イ.福祉	(ア)子育て支援体制の充実	パパママ・リフレッシュ託児事業	子育て支援課	全地域	子育て中の保護者の負担を軽減するため、一定の時間リフレッシュできる時間を提供する託児サービス事業を実施する。	子育て中の保護者の負担軽減が図れる。	地域子育て支援センター運営事業費	4,234	10,107	8,788	9,156	15,555	47,840				利用者数【人】	805	2,143	3,471	3,500	3,500	13,419	
(1)生活機能の強化に係る政策分野	イ.福祉	(ア)子育て支援体制の充実	子育てバリアフリー施設整備事業	子育て支援課	全地域	子育て世帯が安心して子どもを連れて外出できる環境を整備するため、店舗等が新たにキッズスペース等を設置する際に、その整備や改修に必要な経費の一部を助成する。	子育て世帯が安心して子どもを連れて外出できる環境が整備されるとともに、子育て中の保護者同士が気軽に情報交換や相談できるコミュニティの場の創出につながる。	子ども・子育て支援事業費(キッズスペース等整備事業費補助金)	1,900	1,900	1,900	0	0	5,700				補助金交付件数【件】	5	5	3	—	—	13	
(1)生活機能の強化に係る政策分野	イ.福祉	(ア)子育て支援体制の充実	親と子の交流の場創出事業	子育て支援課	全地域	子育て支援活動を行っている団体等の活動を支援し、地域における子育て支援体制の充実を図るとともに、親と子の交流の場を創出する。	地域の子育て支援機能を充実させ、育児に係る負担軽減及び子どもの健やかな育ちを促進する。	子ども・子育て支援事業費(親と子、及び地域の交流の場創出事業補助金)	600	600	600	400	0	2,200				補助金交付件数【件】	2	3	1	2	—	8	
(1)生活機能の強化に係る政策分野	イ.福祉	(ア)子育て支援体制の充実	多子世帯保育料負担軽減事業	幼児課	全地域	国の無償化に加え、多子世帯の保育料及び副食費の負担を大幅に軽減することで、深刻な少子化や人口減少に歯止めをかけ、「選ばれるまち長浜」、「住み続けたいまち長浜」を実現する。	安心して生み育てられる環境づくりを推進する。また、人口流出に歯止めをかけることにも若者の定住を図る。	(多子世帯保育料負担軽減事業)	233,900	240,000	241,000	572,840	703,826	1,991,566				幼稚園保育所利用率(0-5歳人口比)【%】	65.1	70.0	69.2	70.3	78.7	—	
(1)生活機能の強化に係る政策分野	イ.福祉	(ア)子育て支援体制の充実	市民で支える小学校給食費補助事業	すこやか教育推進課	全地域	小学校における学校給食費を全面的に支援し、経済的負担を軽減することで、安心して子育てができる環境を整備することにより、少子化対策の推進を図る。	子育て世帯の経済的負担を軽減することで、市外への流出を防ぐなど、次代を担う若者世代の定住を促進する。	小学校教育振興費(市民で支える小学校給食費補助金)	165,200	266,452	258,959	252,252	251,630	1,194,493				市の子育てにかかる経済負担の軽減策に対する市民の評価(満足度)(市民満足度調査)		3.38	3.43	3.50	3.50		
(1)生活機能の強化に係る政策分野	イ.福祉	(ア)子育て支援体制の充実	子育て情報発信事業	子育て支援課	全地域	子育て応援ポータルサイトや子育て応援アプリ等を積極的に活用し、子育てに関する情報の効果的な発信と、利用者が容易に情報取得ができる環境を整備する。	子育て世帯が積極的に情報を取得活用することで、育児負担の軽減のほか、子育てを楽しめる環境を創出する。	子ども・子育て支援事業費(情報システム業務委託)	97	2,827	3,820	3,711	3,741	14,196				ポータルサイト閲覧者数【人/月】(H30以降はアプリ登録者数)	2,000	2,500	2,100	3,100	3,400	13,100	
(1)生活機能の強化に係る政策分野	イ.福祉	(イ)しょうがい者(児)・高齢者福祉サービスの充実	高齢者地域生活支援事業	高齢福祉介護課	全地域	住み慣れた地域で安心して生活を送れるように、寝たきりや認知症などの状態にある高齢者の在宅生活を支援し、介護者の負担の軽減を図る。	寝たきりや認知症などの状態にある高齢者の生活を支援し、また介護者の負担を軽減し、在宅福祉の推進を図る。	高齢者地域生活支援事業費	15,894	16,038	12,432	11,835	11,996	68,195	自治振興交付金			見守り配食支援事業配食数【食】	26,990	25,696	25,683	25,704	28,000	—	
(1)生活機能の強化に係る政策分野	イ.福祉	(イ)しょうがい者(児)・高齢者福祉サービスの充実	地域介護・福祉空間整備事業	高齢福祉介護課	全地域	地域居住の推進、公益機能充実の一環として、自分の住み慣れた地域で継続して暮らせるよう、地域住民との交流の場、家庭的な環境で少人数の利用者が共同で生活するグループホームの整備等、高齢者が安心して安全に生活を送ることができるよう施設整備を行う。	介護が必要な状態になっても、住み慣れた自宅や地域で自身の状態に応じた暮らしを続けることができる。	地域介護・福祉空間整備事業費	179,428	37,589	0	89,853	0	306,870		10/10		施設数【件】	2	1	0	3	0	6	
(1)生活機能の強化に係る政策分野	イ.福祉	(イ)しょうがい者(児)・高齢者福祉サービスの充実	地域ケア事業	高齢福祉介護課	全地域	誰もが住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるように、寝たきりや認知症などの状態のある高齢者の在宅生活を支援するとともに、介護者の負担軽減や判断力の弱い高齢者等の権利擁護を図る。	在宅の寝たきりや認知症のある人等に対する地域生活の支援を図るほか、介護者の負担を軽減し、在宅福祉の向上に寄与する。	地域ケア事業費	22,529	25,734	25,197	37,210	27,178	137,848	地域支援事業交付金	57.3%		認知症サポーター養成講座受講者数【人】	2,894	2,746	3,415	3,306	2,000	14,361	
(1)生活機能の強化に係る政策分野	イ.福祉	(イ)しょうがい者(児)・高齢者福祉サービスの充実	地域包括支援センター運営事業	高齢福祉介護課	全地域	高齢者やその家族の相談に応じて必要な情報提供やサービスの調整を行うとともに、高齢者の虐待や権利擁護に関する相談を実施する。また、要支援認定者や総合事業対象者に対する介護予防ケアマネジメントや、地域に住む高齢者の支援体制の整備等の包括的・継続的マネジメントを実施する。	高齢者の生活機能の低下を防ぎ、活動的な高齢者の増加に繋がる。また、介護予防支援により、要介護状態への悪化を防ぎ、介護給付費の削減が図られるとともに、相談窓口の充実により、高齢者の虐待の防止等が図られる。	地域包括支援センター運営事業費	119,275	133,969	135,649	163,915	177,342	730,150	地域支援事業交付金	57.3%		総合相談件数【件】	9,496	12,767	14,028	14,701	15,374	66,366	
(1)生活機能の強化に係る政策分野	イ.福祉	(イ)しょうがい者(児)・高齢者福祉サービスの充実	子ども療育センター事業	しょうがい福祉課	全地域	発達上向からの課題を持つ就学前の子どもとその保護者に対し、通所による日常生活における基本的習慣の取得や集団生活への適応訓練、相談支援等を実施する。	子どもの発達が促され、家庭生活や集団生活での適応が可能となる。保護者が子どもの成長、変化、問題点、今後の課題等を認識し、子どもへの適切な関わりが促進される。	子ども療育センター管理運営事業費	7,808	6,691	5,565	5,897	5,427	31,388				利用延人数【人】	4,113	3,184	3,151	3,893	3,418	17,759	
(1)生活機能の強化に係る政策分野	イ.福祉	(イ)しょうがい者(児)・高齢者福祉サービスの充実	発達支援センター事業	しょうがい福祉課	全地域	発達上向からの課題を持つ就学前の子どもとその保護者に対し、通所による日常生活における基本的習慣の取得や集団生活への適応訓練を実施するほか、概ね20歳までの方に対し、関係部署と連携のうえ、指導、助言等を行う相談支援を実施する。また、「相談支援事業所」において、療育等のサービスを利用するために必要なサービス利用計画を作成し、より適切な支援を受けられるようサポートする。	子どもの発達が促され、家庭生活や集団生活での適応が可能となる。保護者が子どもの成長、変化、問題点、今後の課題等を認識し、子どもへの適切な関わりが促進される。また、しょうがいのある児(者)に対する支援情報を関係機関等で共有し、役割を明確化することで、支援の重複を防ぎ、適切な連携体制の構築が図られる。	児童発達支援センター管理運営事業費	4,892	6,350	6,712	11,973	3,799	33,726				利用延人数【人】	4,436	5,297	5,168	4,464	5,000	24,365	

# 参考資料4

## 第二期共生ビジョン掲載事業一覧

政策コード										事業費(千円)						国庫補助等			成果指標(KPI)						
政策分野	分野	取組の内容	ビジョン掲載事業名	担当課	関係地域	事業概要	成果	細事業名	H28	H29	H30	R元	R2	合計	補助名称等	補助割合	備考	指標【測定単位】	H28	H29	H30	R1	R2	累計	
(1)生活機能の強化に係る政策分野	イ.福祉	(イ)しょうがい者(児)・高齢者福祉サービスの充実	グループホーム等整備支援事業	しょうがい福祉課	全地域	社会福祉法人等が行うグループホームの整備に要する経費の一部を助成する。	しょうがいのある人が地域で共同生活ができるように必要な介護や日常生活の支援を行うことにより、将来にわたって安心して暮らすことができる環境づくりを推進することができる。	しょうがい福祉施設整備支援事業費	3,000	1,654	0	0	0	4,654	国：社会福祉施設等施設整備費国庫補助金交付要綱 県：民間心身障害者社会福祉施設整備費補助金交付要綱	国：補助基準額の1/2 県：補助基準額の1/4		グループホーム新規開設数	2	1	0	0	0	3	
(1)生活機能の強化に係る政策分野	イ.福祉	(イ)しょうがい者(児)・高齢者福祉サービスの充実	特別支援教育推進事業	教育指導課	全地域	学校全体のインクルーシブ教育システム構築に向けて、合理的配慮支援員の配置を行うとともに、発達障害を含む障害に関する専門的知識や経験を持った巡回相談員を各学校へ派遣する。	合理的配慮支援員の配置により、校内の特別支援教育をより充実させ、必要な環境整備や合理的配慮を行い、共に学ぶ体制作りが期待できる。また、巡回相談員の派遣により、各学校での事例検討や授業改善をすることができ、特別支援教育に関するより確かな知識と指導力を身につけることができる。	特別支援教育推進事業費	46,317	45,439	45,554	44,802	44,138	226,250				小中学校への巡回相談実施回数【回】	100	110	86	88	75	459	
(1)生活機能の強化に係る政策分野	イ.福祉	(イ)しょうがい者(児)・高齢者福祉サービスの充実	子ども虐待DV防止支援事業	子育て支援課	全地域	子ども虐待の早期発見・早期対応と、子育て家庭の育児の負担や不安の軽減を図るとともに、DV被害者の自立を支援する。	子育てを地域全体で支援する仕組みの必要性について、市民・関係機関が正しく理解し、協働して虐待を予防することができる。また、強制ではなく、肯定的なしつけの仕方についての実践的な方法を学びトレーニングすることで、適切な養育を行う保護者を増やすことができる。	子ども虐待DV防止支援事業費	3,575	2,679	3,007	7,559	2,230	19,050	①児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金 ②子ども子育て支援交付金地域子育て支援事業費補助金	①2分の1 ②3分の1		子育て支援講座延べ受講者数【人】	89	80	142	190	100	601	
(1)生活機能の強化に係る政策分野	イ.福祉	(イ)しょうがい者(児)・高齢者福祉サービスの充実	高齢者等買物支援事業	高齢福祉課	全地域	高齢者等の買物ニーズと民間事業者の宅配や移動販売、買物代行などのサービス活動を結びつけるため、民間事業者が提供する買物支援サービスを集約した情報紙を作成・配布する。	事業者と地域の多様な主体との連携を促進し、支援サービスの持続が図れる。また、買物に困難を感じた高齢者等が地域住民の生活利便性の向上につながる。	高齢者福祉事務経費(買物支援事業)	300	300	0	0	0	600				参入業者数【者】	45	47	—	—	—	92	
(1)生活機能の強化に係る政策分野	イ.福祉	(イ)しょうがい者(児)・高齢者福祉サービスの充実	福祉人材育成・確保支援事業	高齢福祉課	全地域	若者・外国人等の新規参入や潜在福祉人材の再就職等の補助を行い、市内の福祉事業所に勤める人材の育成・確保を図る。	補助制度を設けることにより、福祉の職場に興味を持つ人の関心を市内事業所へ導くとともに、各事業所の質の向上につながる資格取得の促進が図れる。	高齢者福祉事務経費	2,902	640	760	1,000	1,000	6,302				助成件数【件】	50	16	0	8	26	100	
(1)生活機能の強化に係る政策分野	イ.福祉	(イ)しょうがい者(児)・高齢者福祉サービスの充実	地域支え合いづくり促進事業	高齢福祉課	全地域	自治会を単位とした災害時や日ごとの要援護者の見守り体制の構築を推進する。	災害時に保護が必要な人への支援体制を自治会の活動の中でやっていくことが促進される。	社会福祉事業施行事務経費	2,100	2,100	0	0	0	4,200				実施自治会数【件】	10	10	—	—	—	20	
(1)生活機能の強化に係る政策分野	イ.福祉	(イ)しょうがい者(児)・高齢者福祉サービスの充実	高齢者活躍よりあじこころ事業	高齢福祉課	全地域	高齢者の社会参加、介護予防、健康づくりを推進し、要介護とならない元気な高齢者の増加を目指す。介護サービス事業者等の専門職により行われる高齢者が地域で寄り合う拠点づくりを支援する。	高齢者が身近な地域で、生きがいをもち、心身の健康を保ちながら元気で活躍する機会を増やすことができる。	一般介護予防事業費 高齢者活躍よりあじこころ事業費	9,450	9,450	5,000	5,800	7,000	36,700	地域支援事業交付金	37.5%		活動拠点数【か所】	2	6	9	12	13	—	
(1)生活機能の強化に係る政策分野	イ.福祉	(イ)しょうがい者(児)・高齢者福祉サービスの充実	介護予防・日常生活支援総合事業	高齢福祉課	全地域	要援護高齢者に対する介護予防・生活支援にかかるサービスの提供を介護サービス事業者のほか住民等の多様な主体の参画により行っていく。	要援護高齢者に介護予防・生活支援サービスを提供し、地域での生活の継続が図られる。	介護予防・生活支援サービス事業費	215,819	205,575	215,062	210,553	238,488	1,085,497	地域支援事業交付金	37.5%		サービス利用件数(訪問・通所)【件】	750	750	709	740	750	—	
(1)生活機能の強化に係る政策分野	イ.福祉	(イ)しょうがい者(児)・高齢者福祉サービスの充実	一般介護予防事業	高齢福祉課	全地域	高齢者の介護予防や社会参加につながる活動の機会を身近な地域に確保し、身体機能の保持等、自立支援を行う。	高齢者の介護予防活動を促進し、生きがいがつくりや自立支援につながる。	一般介護予防事業費	15,105	12,828	10,497	15,517	17,338	71,285	地域支援事業交付金	37.5%		転倒予防教室【か所】	156	161	164	166	171	—	
(1)生活機能の強化に係る政策分野	イ.福祉	(イ)しょうがい者(児)・高齢者福祉サービスの充実	生活支援体制整備事業	高齢福祉課	全地域	高齢者の地域生活や社会参加の支援の実現を推進するために、社会資源の開発等にに向けた住民主体の取組を支援するため、コーディネーターの配置や協議組織の活動の支援を行う。	高齢者の介護予防活動や生活支援サービスについて、住民主体の地域特性に応じた展開を促進することができる。	生活支援体制整備事業費	31,241	34,461	34,855	34,760	34,956	170,273	地域支援事業交付金	57.8%		小地域協議体数【か所】	15	15	15	15	15	—	
(1)生活機能の強化に係る政策分野	ウ.教育	(ア)高等教育機関との連携、知的資源の活用	理系人材育成事業	教育改革推進室	全地域	理系人材の育成を推進するため、長浜バイオ大学の人的・知的資源等を活用した体験学習「長浜学びの実験室」等を実施し、小中学生の理系分野への興味・関心や問題解決能力を高めるとともに、小中学校、義務教育学校の理系教育指導の充実を図る。	理科離れが進む児童・生徒の科学への関心度の向上につながる。また、大学の知的集積の活用が図れる。	教育指導事務経費	3,539	6,261	6,333	5,926	3,054	25,113				講座実施数【回】	15	49	72	85	85	306	
(1)生活機能の強化に係る政策分野	ウ.教育	(ア)高等教育機関との連携、知的資源の活用	0次予防推進事業	健康企画課/健康推進課	全地域	長浜市民1万人の参画を得た「0次健診」を通して、血液・尿・健康情報等を提供いただき、そのデータを基に、京都大学医学部が遺伝子解析を含む様々な個別研究を実施。その研究成果を科学的根拠とした生活習慣病予防の取り組みを、0次クラブ、健康推進員、地域づくり協議会、教育部門との関係団体・機関と共に行う。	健康づくりを自ら実践する市民が増える。特定健診受診率が増える。長浜市と京都大学の連携が強化される。市内の関係団体・機関との連携により、ソーシャルキャピタルが醸成できる。	0次予防推進事業費	12,623	14,034	14,868	10,674	13,483	65,682				0次健診受診者数【人】	1,561	827	2,616	1,310	1,440	—	
(1)生活機能の強化に係る政策分野	ウ.教育	(イ)教育環境の整備、充実	英語教育推進事業	教育指導課	全地域	新学習指導要領の施行により、小・中学校における外国語科のより一層の充実が求められる中、市内33小中学校・2義務教育学校の全学年の英語学習に外国人または日本人英語講師を配置し、担任と児童生徒の豊かなコミュニケーションを促進するとともに、小中一貫の英語教育の効果的なカリキュラムを整備することで、英語教育の推進及び充実を図る。	ネイティブ・スピーカー等の自然な英語に触れながら、小中9年間を見通した系統的・発展的・体験的な英語のコミュニケーション活動を実施することで、豊かな英語のコミュニケーション能力を身につけることができる。また、外国人や異文化に対する関心や理解が深まり、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が育成される。	英語教育推進事業費	4,919	4,334	2,355	1,772	647	14,027	地方交付税交付金				英語教育実施小学校数【校数】	27	27	25	25	24	128
(1)生活機能の強化に係る政策分野	ウ.教育	(イ)教育環境の整備、充実	心輝く学校づくり推進事業	教育指導課	全地域	それぞれの学校教育目標を達成すべく、各校独自の課題を解決するために、重点的で工夫ある学校運営や教育活動、教職員研修などの取組の充実を図り、「学力の向上」「豊かな心の育成」「地域との連携づくり」を推進する。	各校の課題を明らかにし、それを解決するための重点的で工夫ある取組を推進することにより、各校の教育活動や地域活動の活性化と充実が期待できる。	心輝く学校づくり推進事業費	29,978	29,188	28,278	27,193	26,450	141,087	森林環境学習「やまのこ」事業費補助金 中学生チャレンジワーク「田んぼの子」自治振興交付金				実施校数【校】 各校の計画した取組の実施率【%】	40 80	40 80	38 80	38 80	35 50	191 370
(1)生活機能の強化に係る政策分野	ウ.教育	(イ)教育環境の整備、充実	子ども体験活動充実事業	生涯学習文化課	全地域	地域や民間企業、高等教育機関などと連携して、子どもたちが歴史文化、産業、科学実習、高校や大学での学び、自然活動などを体験する。	体験活動を通して、子どもの社会性や感受性、体力、郷土愛などの育成と、生きる力を身に付けることで、自尊感情の醸成を図る。また、地域の大人が子どもと関わることで、お互いの絆が深まり、地域の教育力の向上につながる。	生きる力育成推進事業費	688	127	212	134	347	1,508				参加者数【人】	630	200	20	31	100	981	
(1)生活機能の強化に係る政策分野	ウ.教育	(イ)教育環境の整備、充実	つなごう！子どもと本「けやきっ子プロジェクト」事業	生涯学習文化課長 浜市立図書館	全地域	読書を通じて市の木けやきのようにのびのびと豊かに生きる「けやきっ子」を育て、おはなし会や読み聞かせ等を実施するとともに、園・学校・地域、家庭と協力して子どもの読書環境を整備する。	幼いうちから様々なことやおはなしに触れる環境を整えることで、子どもが言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かにし、人生を主体的に生きる力をつけることができる。	図書館管理運営費	2,577	2,046	3,142	2,626	2,628	13,019				4か月児健診時におこなうブックスタートバックの配布率【%】	100	100	100	100	100	—	
(1)生活機能の強化に係る政策分野	エ.産業振興	(ア)インキュベーション施設等を活用した新たな地域産業の創出	新産業育成事業	商工振興課	全地域	湖北地域の企業家等の交流、連携、協業を支援するとともに、びわ湖環境ビジネスメッセの開催支援を行い、環境産業の創出、育成、ビジネスチャンスの提供を図り、新しい地域産業の創出と地域経済の発展を図る。	地域資源の活用や新しい地域産業の創出等により、地域経済の発展や低炭素社会実現への寄与が図られる。	新産業育成事業費	4,066	2,876	1,844	1,879	379	11,044				市内からの出展者数【者】	25	30	26	30	0	111	
(1)生活機能の強化に係る政策分野	エ.産業振興	(ア)インキュベーション施設等を活用した新たな地域産業の創出	バイオ産業推進事業	商工振興課	全地域	環境部長が期待される「健康福祉」、「観光」、「環境」等の産業分野に、地域資源や基盤技術、長浜バイオエンスパークのバイオ技術を活用した新たな産業の創出を図る。また、中小企業を中心に、農商工連携や医工連携、産学官連携の研究開発・事業化促進、人材育成等を通じ、産業構造の多角化と高度化を推進し、雇用機会の増大と産業競争力向上による地域経済活性化を図る。	インキュベーションセンターへの新規入居を促進することで、新たな技術の導入と地元企業の新たな発想による新事業の創出が期待される。また、入居企業と地元企業の連携によって、バイオテクノロジーを活用した新たな産業振興による地域活性化が期待される。	バイオ産業推進事業費	13,292	12,911	13,450	13,123	17,530	70,306				入居企業数(社)	13	12	16	16	16	73	
(1)生活機能の強化に係る政策分野	エ.産業振興	(イ)企業立地及び既存産業支援による雇用の創出	地域経済活性化対策事業	商工振興課	全地域	新規性の高い事業のうち市場化段階にある事業支援を行う。また、市内産業支援機関が行うビジネスマッチングや販路開拓事業の支援を行う。	新事業への取組に意欲ある中小企業等の構想段階で、新たな産業創出と地域経済の活性化が図られる。	地域経済活性化対策事業費(協外展開支援機関連携強化委託料)	3,150	3,210	0	0	0	6,360				商談成立件数【件】	1	0	1	—	—	2	
(1)生活機能の強化に係る政策分野	エ.産業振興	(イ)企業立地及び既存産業支援による雇用の創出	企業立地等推進事業	商工振興課	全地域	企業立地や雇用促進のため、市内で工場等を新設又は増設する者に対する支援を行う。また、企業訪問を実施する一方、マッチング支援等により地域企業間の連携を図ることによって地域経済の活性化を図る。	企業誘致や市内企業の多角化・高度化が図られるとともに、雇用機会の増大が図られる。	企業立地等推進事業費(企業立地促進補助金)	77,361	54,514	76,063	73,516	34,703	316,157				支援件数【件】	7	3	3	3	2	18	
(1)生活機能の強化に係る政策分野	エ.産業振興	(イ)企業立地及び既存産業支援による雇用の創出	ながはまグローバルチャレンジ応援事業	商工振興課	全地域	中小企業者等が行う地域資源を生かした新商品の開発や販路開拓、バイオ大学等との連携による事業化への取組に対し支援を行う。	中小企業者の新事業の創出や市場化を促進することで、地域経済の活性化が図れる。	地域経済活性化対策事業費(ながはまグローバルチャレンジ応援事業補助金)	10,046	13,000	9,564	12,900	12,000	57,510				支援件数【件】	6	9	8	9	8	40	

参考資料4

第二期共生ビジョン掲載事業一覧

政策コード										事業費（千円）						国庫補助等			成果指標（KPI）					
政策分野	分野	取組の内容	ビジョン掲載事業名	担当課	関係地域	事業概要	成果	細事業名	H28	H29	H30	R元	R2	合計	補助名称等	補助割合	備考	指標【測定単位】	H28	H29	H30	R1	R2	累計
(1)生活機能の強化に係る政策分野	工.産業振興	(イ)企業立地及び既存産業支援による雇用の創出	中小企業設備投資等促進事業	商工振興課	全地域	製造業や情報通信業、医療業、自然研究所に分類される中小企業者が事業の拡大又は高度化のために設備投資を行う場合に、設備に係る固定資産税相当額を助成する。	設備投資による地域経済の好循環に寄るとともに、企業の事業の拡大又は高度化への支援により、産業基盤の強化が図れる。	企業立地等推進事業費（中小企業設備投資等促進補助金）	10,416	6,684	13,602	22,730	15,856	69,288				申請件数【件】	8	6	8	9	9	40
(1)生活機能の強化に係る政策分野	工.産業振興	(ウ)中心市街地の整備及び商業の振興	商業振興対策事業	商工振興課	長浜地域	中心市街地の賑わいの質的向上を図り、優れた住環境の整備や歴史・文化が息づくコンパクトな市街地形成、都市活動の交流拠点の創出を図る。	商業観光都市としての魅力の向上と、市民の快適で暮らしやすい空間の創出が図られる。また、中心市街地における公共空間と商業空間の質的向上により、中心性・求心性の向上、居住人口や交流人口の増加に伴う地域活力の向上と経済の活性化が図られる。	商業振興対策事業費	65,553	69,240	70,002	59,960	60,072	324,827				申請件数【件】	4	4	4	6	4	22
(1)生活機能の強化に係る政策分野	工.産業振興	(ウ)中心市街地の整備及び商業の振興	本社機能移転促進事業	商工振興課	全地域	本市に本社機能を有する事業所の進出を促進するため、移転に伴う費用に対して助成金を交付することで、新たな雇用の創出し、若者の地元への定着を促すと同時に、地域経済の活性化を図る。	本市へ本社機能を移転することで、雇用機会の創出に加え、新たなビジネスチャンスや地域内需要が創出され、地域経済の活性化が図れる。また、多様な就労先が増えることで、若者の都市への流出を防ぎ、地域への定着促進が期待できる。	企業立地等推進事業費	214	0	0	0	0	214				本社機能の移転起業【社】	0	0	0	0	-	0
(1)生活機能の強化に係る政策分野	工.産業振興	(ウ)中心市街地の整備及び商業の振興	雇用対策事業（インターンシップ支援事業）	商工振興課	全地域	市内企業の魅力と暮らしの魅力のPRを目的としたインターンシップを実施することで、湖北地域への若者の移住・定住・就労の促進と企業との将来的なマッチングを図る。また、インターンシップへの参加を募るイベントを東京で実施することで、都市部からの参加者を募ることで将来的な湖北地域への若者の移住・定住・就労へ繋げる。	本市への若者の移住・定住と就労の促進が図られるとともに、市内企業の魅力と暮らしの魅力を東京を始めとする全国から参加する学生へPRすることにより長浜市の知名度の向上が図れる。	雇用対策事業費（インターンシップ支援）	3,059	2,355	2,354	2,566	1,000	11,334				参加者数【人】	0	24	28	23	20	84
(1)生活機能の強化に係る政策分野	工.産業振興	(ウ)中心市街地の整備及び商業の振興	創業支援事業（U/ターン起業促進事業）	商工振興課	全地域	市外から転入され起業された方に対し、起業に要する経費の一部を補助することで、新たな雇用の創出と地域産業の活性化を図る。	市内人口の増加と起業率が向上し、新たな雇用の創出と地域産業の活性化が図れる。	創業支援事業費（U/ターン起業促進事業）	2,500	2,500	1,916	3,640	4,200	14,756				U/ターン起業者数	4	2	4	6	-	16
(1)生活機能の強化に係る政策分野	工.産業振興	(ウ)中心市街地の整備及び商業の振興	長浜駅周辺整備事業	商工振興課	長浜地域	長浜駅周辺について、点在する低土地利用の有効活用と老朽化した駅前大型商業施設を含めた駅周辺の商業機能の再編を促進するとともに、周辺部の街路整備などを行い、多様な都市機能の集積を誘導することで、本市・湖北地域の玄関口にふさわしい都市空間を創出する。	長浜駅周辺が湖北圏域の中心都市の核となり、また求心力が高まることで、都市中心部から各地域を結ぶネットワークの中心的役割の強化が期待できる。併せて、駅周辺を含む中心市街地に人・物・情報が集い、にぎわいが創出されることで、中心市街地の活性化に大きく寄与することが期待できる。	社会資本整備総合交付金、滋賀県市街地再開発事業補助金、滋賀県優良建築物等整備事業補助金	1,720,052	253,131	42,600	141,000	0	2,156,783		2/5 1/6 1/24 1/16		長浜駅周辺の再整備率【%】	85	85	85	85	100	-
(1)生活機能の強化に係る政策分野	工.産業振興	(ウ)中心市街地の整備及び商業の振興	まちなか居住推進事業	商工振興課	長浜地域	利活用可能な空き家を掘り起こし、貸し手と住み手のマッチングを図り、それらを住居として再稼働させる取組を行うとともに、空き家を発掘してから、それらを再稼働させるまでの一連の流れをシステム化し、専門性を高めることで流動化をさらに推し進める。	新たな居住者の獲得による地域の活性化、中心市街地の新たな賑わいの創出が図られ、中心市街地の活性化に寄与する。	まちなか居住推進事業費	10,224	12,865	24,900	19,235	23,554	90,778				空き家の再稼働数	7	5	5	11	-	-
(1)生活機能の強化に係る政策分野	工.産業振興	(ウ)中心市街地の整備及び商業の振興	元浜町13番街区整備事業	商工振興課	長浜地域	中心市街地の老朽化した大型商業施設や周辺の駐車場を含めた区域について、都市機能の再構築に向けて、新たな魅力や機能を誘導し、商業・居住機能をあわせもった一体的なまちづくりを推進する。	新たな居住者の獲得による地域の活性化、中心市街地の新たな賑わいの創出が図られ、中心市街地の活性化に寄与する。	社会資本整備総合交付金、滋賀県市街地再開発事業補助金	72,171	1,254,017	715,794	935,529	49	2,977,560		2/5 1/6		街区の再整備率	5	5	5	100	100	-
(1)生活機能の強化に係る政策分野	工.産業振興	(ウ)中心市街地の整備及び商業の振興	長浜中心市街地地区都市再生整備計画事業	都市計画課	長浜地域	中心市街地の歴史や伝統文化を活かしたまちなみ整備を行い、新たな回遊性を創出するとともに、美しい市街地の整備に取り組み、中心市街地の賑わい創出を図る。	市街地における都市機能の集約と交流施設の整備を行うことにより、中心市街地における居住性の向上や新たな交流を創り出すことができる。	社会資本整備総合交付金事業（都市再生整備計画「長浜中心市街地地区」）	637,100	71,967	91,437	11,765	0	812,269	45%		中心市街地の居住人口割合【%】※計画最終年度における到達目標値を設定	7.90	7.82	7.73	7.61	-	-	
(1)生活機能の強化に係る政策分野	工.産業振興	(ウ)中心市街地の整備及び商業の振興	田村駅周辺整備事業	都市計画課	長浜地域	田村駅周辺を中心とする市南部地域について、人口流出を止めるダム機能と、本市への流入を受け入れる機能を持った都市拠点として位置付け、田村駅周辺整備基本計画に基づき、計画的な市街化に向けた取組を進める。	JR田村駅の改築、駅前広場の整備、駅周辺の基盤整備を実施することにより、市南部地域の市街化を誘導することができる。	社会資本整備総合交付金（まちなかウォークアブル推進事業）※都市再生整備計画事業の拡充 R2～	4,081	10,659	18,384	232,379	12,245	277,748	50%		田村地区への転入人口（累計）【人】	○R4年度までに125人					-	
(1)生活機能の強化に係る政策分野	工.産業振興	(エ)宿泊滞在型観光の推進	宿泊・滞在型観光推進事業	観光振興課	全地域	観光客の多様化・専門化に対する受入体制を充実するため、NPO法人長浜観光ボランティアガイド協会や奥ひわ湖観光ボランティアガイド協会による観光ガイドやガイド養成講座等を実施する。また、既存の観光資源を活用、整備して新たな景観と環境の創出を支援するとともに、観光客の長期滞在促進として、夜の賑わい創出を図る。	様々な宿泊・滞在型観光を推進することで、長浜市の知名度とイメージの向上を図る。観光客の増加につなげることができる。	宿泊・滞在型観光推進事業費（夜の賑わいづくり推進事業）	1,000	1,000	1,000	750	750	4,500				宿泊者数【人】	423,800	427,200	419,000	427,300	442,500	2,139,800
							宿泊・滞在型観光推進事業（美しい観光地づくり事業）	2,000	2,000	3,800	2,000	500	10,300	社会資本整備総合交付金				観光入込客数（日帰り）【人】	6,900,000	6,651,700	7,500,000	6,629,600	-	27,681,300
							宿泊・滞在型観光推進事業（長浜観光ガイド業務委託）	554	554	400	554	399	2,461					観光入込客数（日帰り）【人】	6,900,000	6,651,700	7,500,000	6,629,600	-	27,681,300
(1)生活機能の強化に係る政策分野	工.産業振興	(エ)宿泊滞在型観光の推進	観光イベント開催事業	観光振興課	全地域	益梅展、アートインガハマやきもの大園遊会、きもの集いや浅井あっぱれ祭り等の観光イベントを開催し、観光客の誘客を図る。	観光客の誘客や滞在時間の延長が進むことで、地域活性化が図られる。	観光イベント開催事業費等（益梅展開催事業）	5,490	7,986	7,986	8,038	8,092	37,592			H26年度から指定管理者制度へ移行	長浜益梅展入館者数【人】	45,000	40,000	55,000	63,200	58,000	261,200
							観光イベント開催事業費（平成市民まちおこしイベント開催事業）	14,520	14,520	14,510	14,520	14,210	72,280				イベント来場者【人】	120,000	121,000	122,000	138,200	-	501,200	
							観光イベント開催事業費（浅井あっぱれ祭り開催事業）	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	22,500				イベント来場者【人】	27,000	28,000	28,000	28,000	-	111,000	
(1)生活機能の強化に係る政策分野	工.産業振興	(エ)宿泊滞在型観光の推進	曳山まつり公開支援事業	観光振興課	長浜地域	昭和54年に国指定重要無形民俗文化財に指定された「長浜曳山まつり」の継続公開や情報発信を行う。	長浜曳山まつりの公開や全国地芝居サミットの開催に伴い、観光客の誘客が図られる。	曳山まつり公開支援事業費	12,179	14,479	11,879	11,879	11,879	62,295			曳山博物館入館者数【人】	32,350	32,849	29,771	29,900	44,000	168,870	
(1)生活機能の強化に係る政策分野	工.産業振興	(エ)宿泊滞在型観光の推進	曳山まつりユネスコ無形文化遺産登録関連業務	観光振興課	長浜地域	長浜曳山祭のユネスコ無形文化遺産登録を契機に、秀吉公の時代より人から人へ受け継がれてきた曳山文化を地域の宝・長浜市民の誇りとして、広く国内外に情報発信すると共に、歴史文化を生かしたまちづくりを推進する。	広報宣伝活動を実施することで、長浜の認知度を高め、観光客数の増加を図る。また、伝承事業と普及・啓発事業により、祭の保全と市民が誇りに思える気運の醸成につなげる。	曳山まつりユネスコ無形文化遺産登録関連業務	26,707	700	0	0	0	27,407			曳山博物館入館者数【人】	32,350	32,849	29,771	29,900	44,000	168,870	
(1)生活機能の強化に係る政策分野	工.産業振興	(エ)宿泊滞在型観光の推進	観光周遊バス事業	観光振興課	全地域	駅を基点に戦国史跡をはじめとした観光スポットを周遊するバス事業を実施または補助金を交付する。	観光客の滞在時間の延長や周遊性の向上が図られる。	観光振興事務経費（おもてなしバス事業）	23,000	20,500	19,500	14,500	14,500	92,000				バス乗車数【人】	3,318	3,516	4,085	3,906	4,000	18,825
(1)生活機能の強化に係る政策分野	工.産業振興	(エ)宿泊滞在型観光の推進	戦国野外博物館推進事業	観光振興課	全地域	戦国時代ゆかりの史跡や人物をテーマに地域活性化につながる事業に補助金を交付することで観光客の誘客を図る。	戦国をテーマにした戦国野外博物館構想に基づく具体的事業の創出により、観光客・宿泊客の増加、観光消費経済の増加、リピーター率の向上、観光に対する地元参加者の増加が期待される。	戦国野外博物館推進事業費	700	700	732	800	800	3,732				イベント来場者【人】	2,203	3,139	2,165	2,190	3,000	12,697
(1)生活機能の強化に係る政策分野	工.産業振興	(エ)宿泊滞在型観光の推進	北部地域観光誘客事業	観光振興課	全地域	本之木駅やきもの交遊館の展示を基点としたガイド、人材育成、二次交通の整備など、地域と一体となった受入体制を整える。	北部地域への継続した観光誘客につながる。	周遊観光推進事業費（北部地域観光誘客事業）	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	21,500				きのもと交遊館入館者数【人】	19,400	20,800	16,700	13,600	18,000	88,500
(1)生活機能の強化に係る政策分野	工.産業振興	(エ)宿泊滞在型観光の推進	東京「歴史・文化」情報発信拠点運営事業	総合政策課	全地域	東京・上野の情報発信交流拠点「びわ湖長浜KANNON HOUSE」での歴史・文化に特化した恒常的な情報発信を通じて、本市の認知度向上と観光誘客の促進を図る。	「びわ湖長浜KANNON HOUSE」への来訪をきっかけに、本市への観光誘客が図られる。	都市ブランド力向上事業費	28,000	26,833	26,834	24,562	24,067	130,296				東京情報発信拠点来場者数（延べ）【人】	12,661	14,119	15,467	20,866	10,000	73,113
(1)生活機能の強化に係る政策分野	工.産業振興	(オ)農林水産物の流通拡大	農業振興対策事業	農業振興課	全地域	環境保全型農業の推進により、技術の普及による生産の拡大・流通と販売の促進。「環境こだわり農産物」の安全安心と環境保全へのPRの促進により、消費者の理解とニーズに訴える。また、灌水防止など環境に配慮した農業を実践するとともに、担い手の育成及び各種農業施策の推進に	環境に配慮した、売れる農産物生産に対する意識の高揚が図られる。また、地域が一体となって協力体制が構築できる。	環境こだわり農産物支援事業費	133,009	139,425	122,165	118,688	115,738	629,025		国1/2 県1/4		環境保全型農業直接支払交付金	133,009	130,916	112,960	118,580	117,284	612,749
(1)生活機能の強化に係る政策分野	工.産業振興	(オ)農林水産物の流通拡大	有害鳥獣対策事業	農業振興課	全地域	有害鳥獣対策の取組みとして、有害鳥獣の捕獲を行うとともに、防護網の整備や追い払い等の被害防除を推進し、農林水産物被害の軽減を図る。また、竹生島周辺では、銃器による個体数調整を実施し、漁業被害や森林被害の軽減を図る。	農作物被害や森林被害、水産被害の減少が図られるとともに、生産者の生産意欲向上による農林水産業等の発展が期待される。	有害鳥獣対策事業費 竹生島周辺カワウ被害対策事業費 水産業振興事業費	86,081	147,693	131,808	151,738	107,862	625,182				有害鳥獣対策事業補助金、 湖国の森林と自然を守る二ホンジカ特別対策事業補助金、 緊急捕獲等対策事業推進補助金	2,074	4,029	3,007	3,479	3,500	16,089
(1)生活機能の強化に係る政策分野	工.産業振興	(オ)農林水産物の流通拡大	水産業振興事業	農業振興課	全地域	漁協による漁場や産卵繁殖場の清掃支援、稚魚の放流支援などを実施する。	漁港等と水産業の経営基盤の安定化が図られる。	水産業振興事業費	2,850	2,850	2,150	1,200	1,200	10,250				補助件数【件】	4	4	4	4	5	21

# 参考資料4

## 第二期共生ビジョン掲載事業一覧

政策コード										事業費(千円)						国県補助等			成果指標(KPI)						
政策分野	分野	取組の内容	ビジョン掲載事業名	担当課	関係地域	事業概要	成果	細事業名	H28	H29	H30	R元	R2	合計	補助名称等	補助割合	備考	指標【測定単位】	H28	H29	H30	R1	R2	累計	
(1) 生活機能の強化に係る政策分野	エ. 産業振興	(オ) 農林水産業の振興及び地場産品の流通拡大	林業振興対策事業	森林田圃整備課	全地域	造林間伐や里山リニューアル等の森林整備により、森林の適正な管理を実施し、郷土の保全、琵琶湖の水質保全、地球温暖化防止等を図るとともに、林業の振興と山村の活性化を図る。また、高山キャンプ場において、子ども向けの森林環境学習を実施し、森林の持つ公益的機能やその大切さを啓発するとともに、生活環境保全の適正な維持管理を行う。 また、放置された森林整備の推進や林業の振興を進めるために、中山間地域のニーズに対応した対策をコーディネート・サポートする一体的な支援窓口として『ながはま森林マッチングセンター』の運営をH28から開始した。	荒廃し放置された里山を整備することで、野生獣の出現抑制や、景観保全が図られる。また、間伐・森林整備の推進や森林の持つ公益的機能の回復が図られる。	林業振興対策事業費	78,977	76,665	55,680	42,961	41,760	296,043	松林健全化促進事業補助金、単県間伐材有効活用補助金、里山リニューアル事業費補助金、森林環境学習「やまのこ」事業費補助金、巨樹・巨木の森整備事業費補助金、森林整備地域活動支援交付金				造林間伐実施面積【ha】	100	89	116	104	400	809
(1) 生活機能の強化に係る政策分野	エ. 産業振興	(オ) 農林水産業の振興及び地場産品の流通拡大	中山間地域農業活性化推進事業	農業振興課	浅井・木之本・余呉・西浅井地域	担い手や農地の集約化が困難な中山間地域において、担い手の確保や農地の集約化をはじめ、鳥獣被害を受けにくい農作物の導入、高付加価値化に取り組む地域ぐるみの活動を支援する。	中山間地域で農業が継続できるとともに、農家所得向上と地域農業の活性化が図れる。	条件不利地活用支援事業費	2,350	1,500	1,300	1,300	1,300	7,750					補助件数【件】	1	1	0	1	3	6
(1) 生活機能の強化に係る政策分野	エ. 産業振興	(オ) 農林水産業の振興及び地場産品の流通拡大	森林・林業活性化バイオマス利用促進事業	森林田圃整備課	全地域	木質バイオマス燃料源となる地域資源材の安定した供給体制を確立させるとともに、森づくりを担う人材や活動団体を育成することで、森林資源の活用による森林・林業の活性化を図る。 併せて、林業を担う「自伐林家」や「地域おこし協力隊」など継続した人材確保対策に努める。	森林所有者や住民の森林に対する意欲増進と人材発掘が期待でき、林業と木材利用産業の一環性と地域内経済循環事業の創出につながる。	林業振興対策事業費 林業振興事務経費	10,300	8,000	8,000	3,000	0	29,300					薪市場出荷量【t】	45	54	175	141	300	715
(1) 生活機能の強化に係る政策分野	エ. 産業振興	(オ) 農林水産業の振興及び地場産品の流通拡大	長浜市産材利用促進事業	森林田圃整備課	全地域	長浜市産材を利用した住宅等を新築される方に対して、市の補助金を交付し、長浜市産材の利用促進と木材産業の活性化を図る。 また、「木育」等の推進により、子供たちが使用する木製品や家具材などの地域材製品の販路拡大に努める。	地域内経済循環事業の創出につながり、地球温暖化の防止に貢献するとともに、市内森林の産材生産量の向上が図れる。	林業振興対策事業費 長浜市産材木材利用促進事業費	5,500	6,724	5,500	3,420	4,466	25,610					市産材利用補助支援家屋数【戸】	10	16	9	9	15	59
(1) 生活機能の強化に係る政策分野	エ. 産業振興	(オ) 農林水産業の振興及び地場産品の流通拡大	アグリビジネス推進事業	農林政策課 農業振興課	全地域	小谷城スマートIC周辺に地域の基幹産業である「農業」を主体とした新しい産業やサービスを生み出す6次産業化拠点を整備し、新たな雇用や雇わいの創出及び地域経済の活性化を図る。 平成29年3月の小谷城スマートインターチェンジの開通を契機として、民間活力を生かした「農林業」を核としたまちづくりを展開する。	小谷城スマートIC周辺を長浜の新しい農業を展開していくための拠点とすべく、市内産大葉を葉茶原料等に加工する企業を誘致し、農業者所得の向上を果たすとともに、雇用の拡大、地域経済の活性化につなげることができた。水田野菜及び施設園芸の推進により、農家の所得向上が図れる。	6次産業推進事業費 水田野菜振興事業費	14,468	25,243	14,438	15,909	15,944	86,002					6次産業化施設等誘導企業数	0	0	0	1	0	1
(1) 生活機能の強化に係る政策分野	オ. 防災体制の整備	(ア) 防災体制の整備	防災行政無線整備事業	防災危機管理局	全地域	気象予報や避難所開設、被害発生などの災害情報の収集、伝達および住民への周知を、市域全域で一律に、安定的に行える防災情報伝達システムとして同報系防災行政無線を整備し、災害発生時の市民の安全確保を図る。	災害時の情報伝達ツールが、市内全域で一律のシステムとして統合、更新できるとともに、的確かつ瞬時に情報を提供することにより、迅速な市民の避難行動を誘導でき、市民の安全安心の確保につながる。	自主防災体制づくり事業費 (同報系防災行政無線整備事業)	0	5,346	0	326,817	560,082	892,245					デジタルによる同報系防災行政無線整備区域内世帯数	72.1%	72.1%	72.1%	72.1%	100.0%	100.0%
(1) 生活機能の強化に係る政策分野	オ. 防災体制の整備	(ア) 防災体制の整備	地域防災力アップ事業	防災危機管理局	全地域	住民参加型のワークショップ形式(連合自治会単位)で、災害向上訓練を実施し、地域の状況や特性に応じた「地区別防災マップ」や「地区別避難計画」を作成することで、住民自らが地域防災について考える機会を創設し、地域における防災意識の向上を図る。	災害図上訓練により、災害時における地域の弱点が克服できる自助、共助、公助による防災体制を確立できる。	自主防災体制づくり事業費 (地域住民参加型災害時図上訓練委託)	8,068	6,804	6,488	6,437	5,995	33,792			コロナにより未実施予定	災害図上訓練実施自治会数(対比426自治会)	65.0% (+51)	82.6% (+75)	89.2% (+28)	96.5% (+30)	100% (+16)	100.0%	
(1) 生活機能の強化に係る政策分野	オ. 防災体制の整備	(ア) 防災体制の整備	雪に負けないまちづくり支援事業	北部振興局地域振興課	北部地域	豪雪地帯又は特別豪雪地帯で過疎及び山村振興地域の指定を受けた地域の住宅に屋根融雪装置を導入する経費に対し補助金を交付する。 補助額：対象経費の1/5(上限30万円)	長浜市の北部地域では特別豪雪地帯に指定されている地域もあり、屋根融雪装置の導入により、冬の降雪や屋根の雪下ろしによる事故の防止につながる。 H24:1件 H25:3件 H26:4件 H27:2件	地域振興政策費 (雪に負けないまちづくり支援事業)	1,200	1,000	600	0	0	2,800					申請件数【件】	0	1	0	-	-	1
(1) 生活機能の強化に係る政策分野	カ. ライフラインの整備	(イ) 水道の整備・統合	上水道事業	下水道総務課	全地域	長浜市内の各地域等への水道供給を行う長浜水道企業団に対し財政負担を行い、安全な水道水を安定供給を図る。	地方財政計画に基づく公営企業への繰出を行うことにより、地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化することができる。	上水道事業負担金	133,169	170,630	197,590	156,216	157,057	814,662					経営基盤の強化 繰入金比率 収益的収支 H23 0.98% H26 2.00% 資本的収支 H23 0.00% H26 1.13% 消火栓繰出含む	2.7% 12.6%	2.8% 46.1%	2.1% 40.7%	2.1% 63.7%	1.86% 21.30%	-
(1) 生活機能の強化に係る政策分野	カ. ライフラインの整備	(イ) 水道の整備・統合	簡易水道施設整備事業	下水道総務課	全地域(長浜水道企業団の事業地域を除く)	長浜市の簡易水道事業は、大小様々な事業が散在しており、水源の質や浄水方法が異なることからコスト高で脆弱な経営となっている。また、施設の老朽化も進んでいることから、配水システムの見直しを行い、水源や浄水施設の統合、施設の適正配置等管理コストの削減と合理的運営を確立し、安心で安定した飲料水の供給を図ってきた。 平成29年度には、長浜市地域水道ビジョンに基づき、長浜市の簡易水道事業を長浜水道企業団へ移管し、事業統合を行った。	水道施設の統廃合事業を行うことにより、水源や浄水施設を集約して水質監視の効率化を図り、配水施設の適正配置により自然流下方式の水道システムを確立し動力費の削減が図られる。また、経営の統合を図ることにより地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化することができる。	簡易水道施設整備費国庫補助金	138,048	-	-	-	-	138,048					安全な水質の確保 【効率的な維持管理として課題のある水源を廃止・統合する 8水源】						
(1) 生活機能の強化に係る政策分野	カ. ライフラインの整備	(イ) 水道の整備・統合	施設管理事業	下水道総務課	全地域(長浜水道企業団の事業地域を除く)	水道施設の維持管理は、遠隔監視システムの構築による一体的な監視を行う。水質については、毎日検査や毎月検査を行い、原水や浄水の監視を強化し、24時間監視による早期の異常対応に努め、安全で安定的な水道水の供給を図ってきた。 平成29年度には、長浜市地域水道ビジョンに基づき、長浜市の簡易水道事業を長浜水道企業団へ移管し、事業統合を行った。	遠隔監視システムや24時間監視体制の構築等により、安全で安定的な水道水の供給と施設等の維持管理の効率化が図られる。	施設管理経費	76,412	-	-	-	-	76,412					水道事業の統合再編による経費削減 【職員数の削減 10人減 H23-H29 11人減】						
(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	ア. 地域公共交通	(ア) 持続可能な公共交通の維持確保	交通対策事業	都市計画課	全地域	駅を拠点とした二次交通網(バス、乗合タクシー)を維持するため、運行補助等を行う。また、二次交通維持に向けた利用促進・利用転換のための情報提供等を行う。また、持続可能な公共交通網の形成を図るため、市内全体のバス路線の見直しを行う。	地域需要に即した市直営路線の運行や、市内の廃止路線の代替運行等により、市民生活に欠かせない移動手段の確保が図られる。	交通対策事業費	272,133	276,547	296,885	282,499	296,086	1,424,150	滋賀県コミュニティバス運行対策費補助金	約20%			バス、デマンドタクシー年間利用者数【人】	388,538	398,908	386,492	371,481	400,000	-
(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	ア. 地域公共交通	(ア) 持続可能な公共交通の維持確保	琵琶湖環状線利用促進事業	都市計画課	全地域	北陸本線と湖西線の利便性の向上や、鉄道を活かした湖北地域の振興・活性化を図るため、観光誘客による鉄道利用促進、地域住民への鉄道利用助成、啓発宣伝などを行う。	市内外への広域的移動手段の確保や鉄道利便性の向上が図られる。	琵琶湖環状線利用促進事業費	9,960	8,510	8,510	7,985	7,585	42,550	琵琶湖環状線を活用した集客・交流事業	50%			JR一日あたり乗車人数【人】 (※市内全9駅+坂田駅)	9,810	9,813	9,681	9,375	9,750	-
(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	ア. 地域公共交通	(ア) 持続可能な公共交通の維持確保	駅関連施設維持管理事業	都市計画課 商工振興課(長浜駅周辺まちなか活性化室)	全地域	駅自由通路や関連施設の適正な維持管理を行うことで、鉄道利用を促進し、鉄道利便性の向上を図る。	駅自由通路や関連施設の適正な維持管理により、鉄道利用の促進と利用客の利便性の向上が図られる。	駅関連施設維持管理事業費 長浜駅自由通路管理費	54,137	56,666	56,214	62,238	58,522	287,777	-	H26より、田村駅含む8駅を一括管理化			JR一日あたり乗車人数【人】 (※長浜駅を除く市内8駅)	4,568	4,618	4,545	4,348	4,650	-
			駅関連施設維持管理事業						32,119	27,136	27,508	29,913	35,963	152,639				JR長浜駅一日あたり乗車人数【人】	4,621	4,558	4,507	4,391	4,625	-	

# 参考資料4

## 第二期共生ビジョン掲載事業一覧

政策コード									事業費（千円）					国庫補助等			成果指標（KPI）								
政策分野	分野	取組の内容	ビジョン掲載事業名	担当課	関係地域	事業概要	成果	細事業名	H28	H29	H30	R元	R2	合計	補助名称等	補助割合	備考	指標【測定単位】	H28	H29	H30	R1	R2	累計	
80	(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	イ、交通インフラの整備	(ア) 生活幹線道路等の整備	幹線・生活道路整備事業	道路河川課	全地域	幹線・生活道路の整備や改良、維持管理を行う。	道路交通安全確保と円滑化を図られる。	道路維持管理事業費	228,560	176,181	216,880	213,251	257,358	1,092,230										
					道路河川課	全地域			単独道路整備事業費	47,162	76,336	129,901	91,001	98,100	442,500										
81	(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	イ、交通インフラの整備	(ア) 生活幹線道路等の整備	雪害対策事業	道路河川課	全地域	直営・委託業者にて除雪作業を行う。また、路面凍結が予測される場合に、凍結防止剤の散布を行う。	降雪時や路面凍結時における主要生活道路の通行の確保が図られる。	雪害対策費	544,600	647,832	543,411	401,169	480,240	2,617,252	社会資本整備総合交付金、国土交通除雪委託金、県道除雪除雪作業委託金	2/3（社資）		除雪延長【km】	716	716	716	716	716	3,580
82	(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	イ、交通インフラの整備	(ア) 生活幹線道路等の整備	高速道路一般道路化実証実験調査検討事業	総合政策課	全地域	高速道路（長浜IC-木之本IC）の一般道路化実証実験に向け、国やNEXCO中日本との協議を進め、実現可能性を調査検討する。	南北の移動に係る時間を短縮し、北部地域の生活利便性の向上、災害時の避難道路の重複化、観光客等の回避性向上による滞在時間の延伸など、都市のコンパクト化と交通ネットワークの強化が図られる。	企画管理経費	0	0	0	0	0	0				高速道路での実証実験数	○H31までに1件					
83	(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	ウ、地産地消	(ア) 圏域内における地産品の消費推進	特産品育成事業	農業振興課	全地域	豊かな地域資源である農産物を使った特産品を推進するため、農産物の生産振興とあわせて長浜ブランドの新たな商品を創り出すことにより、地域経済の活性化を図る活動に対して支援や、地産地消の推進を行う。	農産物を活用した新商品開発や販路開拓の支援により、持続できる地産地消の推進が図られる。	特産品育成事業費	4,524	570	250	500	0	5,844	給食野菜を通じた食育推進事業補助金		H28年度に、アグリビジネス推進事業と割り振りし縮小。	助成件数【件】	2	2	1	0	1	6
84	(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	ウ、地産地消	(ア) 圏域内における地産品の消費推進	卸売市場機能強化事業	商工振興課	全地域	卸売市場機能を強化することにより、食料品の安定供給並びに高品質化と、湖北地域における小売業の振興を図る。	卸売市場経営の健全化により、安定的な食糧供給が図られる。	卸売市場経営基盤強化事業費	12,239	12,239	12,151	12,239	12,156	61,024				売上の上昇（%）	-4.80	-1.70	-3.90	-4.26	1.00	
85	(3) 圏域マネジメント能力強化に係る政策分野	ア、人材育成	(ア) 職員の育成	職員研修事業	人事課	全地域	長浜市職員力・組織力開発基本方針に基づき、「能動」「起動」「連動」の動きのできる組織と職員をめざし、様々な手法を用いて職員の能力開発や意識改革を図る。	職員個人の各種能力向上や意識改革が図られ、様々な場面で通用する人材の育成が期待される。	職員研修事業費	12,161	10,599	10,302	9,512	8,906	51,480				・ 単独研修受講者数 ・ 派遣型研修受講者数 ・ 職場研修1回開催割合	2,169人 123人 95%	2,131人 162人 98%	1,833人 130人 100%	1,977人 130人 100%	1,500人 70人 100%	9,610人 615人 100%
86	(3) 圏域マネジメント能力強化に係る政策分野	ア、人材育成	(イ) 市民活動支援の拡充	まちの魅力情報デザイン・発信事業	市民広報課	全地域	長浜の暮らしの魅力を様々な視点・手段によりコンテンツ化し、主にホームページやSNSなどインターネットメディアを活用して地域内外へ情報発信を進める。	移住・定住を視点とした圏域への認知と関心が高まることが期待できるとともに、取組を通じて、住民や活動団体の「つながり」が生まれ、故郷を再発見するとともに、地域への誇りや郷土愛の醸成が図れる。	広報広聴活動経費	2,000	300	30	30	0	2,360				長浜くらしレポートホームページ閲覧者数【人】	80,000	49,911	62,712	69,425	実施予定なし	262,048
87	(3) 圏域マネジメント能力強化に係る政策分野	ア、人材育成	(イ) 市民活動支援の拡充	地域づくり活動事業	市民活躍課	全地域	地域づくり協議会を地域づくりにおける協働のパートナーとして位置付けるとともに、自らが地域の課題の発見と解決に向けた取り組みが行えるよう支援する。	地域の自己決定、自己責任に基づき地域課題の解決を図るとともに、体験や観光の機会を提供することで、市民の自然愛を育み、この貴重な自然資源を次世代に引き継ぐとともに魅力あるまちづくりにより定住と活性化が図られる。	地域振興政策費（長浜の自然と森に親しむ体験交流・保全事業）	6,856	6,750	6,750	6,750	7,542	34,648				各地域づくり協議会における事業総数【件】	325	334	344	354	364	1,721
88	(3) 圏域マネジメント能力強化に係る政策分野	ア、人材育成	(イ) 市民活動支援の拡充	NPO活動推進事業	市民活躍課	全地域	市民活動団体の設立やその活動を支援することにより、市民活動団体の健全な発展を促進するとともに、本市の公共事業における協働実施により、事業効果を高め、公益の増進を図る。	市民活動団体として地域課題の解決に取り組む団体の活動開始のきっかけづくりとなり、市民の社会参加機会の拡大が図られる。	市民協働推進事業費	3,000	3,000	3,000	2,241	2,270	13,511				市民活動団体事業の支援件数【件】	18	16	15	12	15	76
89	(3) 圏域マネジメント能力強化に係る政策分野	ア、人材育成	(イ) 市民活動支援の拡充	自然と森に親しむ体験交流・保全事業	森林田園整備課	北部地域	地域の貴重な自然環境や景観の保全活動・山間水源の守りや農むら等の環境保全活動の推進環境自然と触れ合い、学び楽しむ機会を創出し、自然体験学習会やフォーラムの開催、ふれあいウォーキングの開催	自然や景観の学習・保全活動により幅広い市民参加を促すとともに、体験や観光の機会を提供することで、市民の自然愛を育み、この貴重な自然資源を次世代に引き継ぐとともに魅力あるまちづくりにより定住と活性化が図られる。	地域振興政策費（長浜の自然と森に親しむ体験交流・保全事業）	5,699	5,401	4,300	3,543	3,204	22,147				自然体験学習会・フォーラムの開催数【件】	5	5	6	16	5	37
90	(3) 圏域マネジメント能力強化に係る政策分野	ア、人材育成	(イ) 市民活動支援の拡充	木之本宿まちなか再生事業	北部振興局地域振興課	北部地域	きもの宿や北部地域の空き家等を活用するための相談窓口の設置や利活用の調整を図るとともに、街道を活かした賑わい創出事業を実施する。	北部地域の魅力がアピールでき、交流人口が増えることにより、定住者を増やすことができる。	地域振興政策費（木之本宿まちなか再生事業）	8,892	8,892	8,892	8,892	8,892	44,460				空き家・空き店舗活用数【件】	6	9	8	1	3	27
91	(3) 圏域マネジメント能力強化に係る政策分野	ア、人材育成	(イ) 市民活動支援の拡充	北部地域の魅力発信事業	北部振興局地域振興課	北部地域	北部地域のそれぞれの地域の魅力を発信し地域を活性化するための活動を市民とともに実施する。	北部地域の魅力がアピールでき、交流人口が増えることにより、定住者を増やすことができる。	地域振興政策費（北部地域の魅力発信事業）	5,699	5,401	4,300	3,543	3,204	22,147				奥琵琶湖パークウェイ観光入込客数【千人】	145	134	84	125	140	628
92	(3) 圏域マネジメント能力強化に係る政策分野	ア、人材育成	(イ) 市民活動支援の拡充	地域おこし協力隊事業	北部振興局地域振興課	北部地域	移住・定住を望んでいる都市圏在住の若者らを地域おこし協力隊員として委嘱し、林業・農業・特産品開発などのテーマに沿った活動や地域の行事や祭りの地域振興活動を通じて、北部地域への定住・定着を図る。	北部地域の生活や文化を理解したうえで定住する若者を増やすことができ、地域コミュニティの担い手確保にもつながる。	地域振興政策費（地域おこし協力隊事業）	24,899	24,479	22,362	24,800	25,329	121,869				隊員の委嘱人数【のべ人数】	6	6	11	6	6	35
					市民活躍課	全地域	地方で起業する意欲がある都市圏在住の若者らを地域おこし協力隊員として委嘱し、明確なビジョンを持ちながら活動し、将来的に市内で事業化、起業する人材を誘致・育成する。	新たな感性をもったクリエイティブな人材を誘致育成、起業支援し、ローカルベンチャーの創出につなげることで、地域の活性化や地域経済に刺激を与える。	地域振興政策費（起業型地域おこし協力隊 委嘱 5名）	25,272	40,796	20,027	7,100	93,195				隊員の委嘱人数【のべ人数】	0	10	7	5	5	27	
93	(3) 圏域マネジメント能力強化に係る政策分野	ア、人材育成	(イ) 市民活動支援の拡充	イベント開催等事業	北部振興局地域振興課	北部地域	地域資源を活用した地域独自のイベントや祭り、伝統文化行事等を実施または支援することで、地域間交流の促進や地域の活性化を図る。	各々の地域独自のまちづくりが展開され、地域間交流の促進と地域の活性化が図られる。	イベント開催事業費	17,905	12,439	12,569	12,964	12,989	68,866				実施事業数【事業】	10	10	10	10	10	50
94	(3) 圏域マネジメント能力強化に係る政策分野	ア、人材育成	(イ) 市民活動支援の拡充	観音文化振興事業	歴史遺産課	全地域	地域に根づく独自の文化である「観音文化」について、価値の再認識を図るとともに、全国に向け継続的に情報発信していく。また、各観音堂の保存状況等の実態を調査し、保存に向けた検討を進める中で、観音文化の伝承を図る。	地域において、観音文化振興に対する気付き・再認識の醸成が図られ、それにより、地域住民の自信や郷土愛が生まれ、さらには地域住民主体の持続可能な地域振興の基盤形成へと繋がる。また、地域での保存・伝承を進めるとともに、地域外への魅力発信を進めることで、「湖北の観音」による地域ブランド力の向上を図り、将来の集客交流へと繋げていく。	観音文化振興事業費	38,000	2,140	300	240	6,505	47,185				展示会来場者数【人】	30,284	-	-	-	-	-
95	(3) 圏域マネジメント能力強化に係る政策分野	ア、人材育成	(イ) 市民活動支援の拡充	移住・定住促進事業	市民活躍課	全地域	移住・定住に活用できる空き家について、地域と所有者、移住希望者の3者をつなぐ仕組みを作り、移住・定住の促進による地域の活性化を図る。	空き家による問題の発生抑制や、移住者等による地域の活性化を図ることができる。	移住・定住対策事業費	4,158	4,158	4,158	3,938	4,000	20,412				本市への移住者数（延べ）【人】	35	77	129	141	147	529
96	(3) 圏域マネジメント能力強化に係る政策分野	ア、人材育成	(イ) 市民活動支援の拡充	移住・定住促進事業	市民活躍課	全地域	【ローカルフォトアカデミープロジェクト】都会の若者にとって魅力的な地域とは、その土地の潜在能力を引き出す若者が存在し、何か起こるだろうと期待感を感じさせる地域である。これは、たとえばよい風景で地域をPRしても響きにくく、その土地の「ひと」が見えてこそ伝わるものである。この魅力ある「ひと」を育成し、PRすることで移住者希望者の関心を惹きつけ、移住定住につなげるとともに、移住定住後のまちづくりにもつなげることができ、市民の健康意識が向上する。	都会の若者にとって魅力的な地域とは、その土地の潜在能力を引き出す若者が存在し、何か起こるだろうと期待感を感じさせる地域である。これは、たとえばよい風景で地域をPRしても響きにくく、その土地の「ひと」が見えてこそ伝わるものである。この魅力ある「ひと」を育成し、PRすることで移住者希望者の関心を惹きつけ、移住定住につなげるとともに、移住定住後のまちづくりにもつなげることができ、市民の健康意識が向上する。	移住・定住対策事業費	3,641	3,587	3,593	0	0	10,821	地方創生推進交付金	50%		情報発信や、地域活動の担い手となる人材を5年間で10人程度育成する。（※具体的な数値目標については、時点修正を行う予定）						
97	(3) 圏域マネジメント能力強化に係る政策分野	ア、人材育成	(イ) 市民活動支援の拡充	健康ながはまパートナーシップ事業	健康企画課	全地域	地域住民と密接なつながりのある地域づくり協議会が実施する、健診受診の促進や健康意識向上のための各種啓発やイベント、講演会等に対し、助成を行う。	健康づくり推進事業費（健康ながはまパートナーシップ事業）	800	600	500	300	0	2,200			R1事業終了	申請団体の累計数の増加	9	10	11	13	-	13	
98	(3) 圏域マネジメント能力強化に係る政策分野	ア、人材育成	(イ) 市民活動支援の拡充	市民活動センター運営事業	市民活躍課	全地域	多くの市民が意識的にまちの将来を考え、地域の課題を自ら解決できる新たな公共の担い手を育成、その活動を支援する「中間支援機能」を整備・運営する。	地域の課題を自ら解決する新たな公共の担い手を増やし、少子高齢、人口減少、成熟社会に耐え、共創のまちづくりができる社会を築くことができる。	市民活動センター運営事業費	8,475	8,134	7,051	7,759	9,481	40,900				市民活動団体等の相談対応件数	445	500	450	450	480	2,325
99	(3) 圏域マネジメント能力強化に係る政策分野	ア、人材育成	(イ) 市民活動支援の拡充	集落支援員（地域活力プランナー）設置事業	市民活躍課	全地域	集落への自配り役として集落の巡回や状況把握等を実施することで、地域課題を見据え必要な施策への取り組みを通じて地域の活性化を図る。	地域の現状を的確に把握することにより、課題の洗い出しと必要な施策立案を適切に行うことができ、住民満足度の高い地域づくり活動とすることができる。	市民協働推進事業費	19,258	24,592	23,918	18,985	18,813	105,566				集落支援員（地域活力プランナー）設置地域数【地域】	14	13	14	13	22	-
100	(3) 圏域マネジメント能力強化に係る政策分野	ア、人材育成	(イ) 市民活動支援の拡充	定住住宅改修促進事業	住宅課	全地域	U、I、Jターン者等の定住を促進し、多世代同居や地域内での暮らしを支えあえる住環境の整備を図るとともに、中古住宅や活用できる空き家の改修を通じて、既存の住宅ストックの質の向上を図る。	住宅の質が向上することで、長浜市に住み、働き、豊かな生活を送れる人々の増加が期待できるとともに、市内の空き家の増加を防ぐことができる。	住宅建築改修等支援事業費（定住住宅改修促進事業）	600	3,970	2,779	5,200	5,000	17,549				事業を通じて改修された既存住宅の件数【件】 ※累積件数	2	5	6	8	8	29
101	(3) 圏域マネジメント能力強化に係る政策分野	ア、人材育成	(イ) 市民活動支援の拡充	長浜市産業文化交流拠点整備事業	産業文化交流拠点整備室	全地域	市役所跡地に、中央図書館機能・まちづくりセンター機能・市民活動支援機能・地域福祉支援機能等を備えた多機能型複合施設及び併設される産業支援機能施設と連携する産業文化交流拠点を整備する。	本市の中心的役割を果たす都市機能の強化や集約、地域経済対策の拠点整備、市民力の向上や文化創出に寄与する機能強化、観光客の回遊性向上など、文化や地域交流、産業支援等の機能連携と集積により魅力ある都市空間の創出	文化施設整備事業費	32,278	401,409	1,412,124	1,364,820	0	3,210,631	社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業）	外構1/3 建物2/5		来館者数（人数）	-	-	-	122,544	360,000	482,544
102	(3) 圏域マネジメント能力強化に係る政策分野	ア、人材育成	(イ) 市民活動支援の拡充	学校施設リノベーション事業	教育総務課	全地域	学校施設の跡地を対象として、民間活力によるリノベーション事業を進め、学校施設を生かしたまちづくりを展開する。	学校施設のリノベーションを図り、新たな価値を創造することで、地域外からの新たな訪れが生み出されるとともに、地域間交流の促進が図られる。	旧上草野小学校活用事業費	25,000	0	0	0	0	25,000				学校施設リノベーション件数【件】	1	0	0	0	-	-
103	(3) 圏域マネジメント能力強化に係る政策分野	ア、人材育成	(イ) 市民活動支援の拡充	若者による新たな文化創造事業	生涯学習文化課	全地域	次代の文化芸術を担うユース層の育成や、長浜の魅力発信の核となるコンテンツの創造など、市内外の若者からの視点で文化の魅力の創出と発信を行う。	次代の文化芸術の担い手の育成につなげるとともに、文化芸術を通して市の新たな魅力を国内外に発信することで、地域の活性化が図られる。	文化芸術活動振興事業費	4,915	5,125	4,715	2,760	2,077	19,592				事業参加者数【人】	500	460	400	870	600	2,830